

2025年2月28日

各 位

大阪府中央区瓦町三丁目5番7号  
株式会社アドバンスクリエイト  
代表取締役社長 濱田 佳治  
(コード番号: 8798 東証プライム、福証、札証)  
(連絡先) 取締役 総合企画部長 岡田 俊哉  
電話 06-6204-1193

## (訂正) 「2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2020年11月11日に開示いたしました「2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、2025年2月28日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にてお知らせいたしておりますので、ご参照ください。

#### 2. 訂正の箇所

訂正の箇所には\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項につきましては、訂正後のみを記載しております。

以 上



## 2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営企画本部長 (氏名) 横山 欣二 TEL 06-6204-1193

定時株主総会開催予定日 2020年12月18日 配当支払開始予定日 2020年12月21日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期の連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	9,092	5.9	△215	—	△304	—	△1,608	—
2019年9月期	8,587	△9.3	△432	—	△479	—	△1,429	—

(注) 包括利益 2020年9月期 △1,519百万円 (—%) 2019年9月期 △1,597百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	△153.29	—	△43.6	△3.6	△2.4
2019年9月期	△138.12	—	△32.3	△6.0	△5.0

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 一百万円 2019年9月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	8,683	3,043	35.0	283.12
2019年9月期	7,986	4,334	54.3	419.47

(参考) 自己資本 2020年9月期 3,040百万円 2019年9月期 4,333百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	1,351	△527	1,097	2,537
2019年9月期	△278	9	△799	616

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	25.00	—	25.00	50.00	535	—	11.7
2020年9月期	—	25.00	—	25.00	50.00	547	—	14.2
2021年9月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		53.7	

### 3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	26.5	1,570	—	1,500	—	1,000	—	93.13



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	11,037,600株	2019年9月期	10,999,100株
② 期末自己株式数	2020年9月期	300,239株	2019年9月期	667,489株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	10,495,555株	2019年9月期	10,346,242株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託ロ）が所有する当社株式及び「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託ロ）が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	7,689	8.1	△518	—	△344	—	△1,571	—
2019年9月期	7,114	△14.8	△917	—	△767	—	△1,564	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	△149.76	—
2019年9月期	△151.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	7,238	2,329	32.1	216.58
2019年9月期	7,180	3,582	49.9	346.73

(参考) 自己資本 2020年9月期 2,325 百万円 2019年9月期 3,582 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。



## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	<u>13</u>
(継続企業の前提に関する注記)	<u>13</u>
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	<u>13</u>
(セグメント情報等)	<u>13</u>
(1株当たり情報)	<u>16</u>
(重要な後発事象)	<u>17</u>

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 経営成績に関する説明

当連結会計年度（2019年10月1日～2020年9月30日）におけるわが国経済は、内外における新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、外出制限による個人消費の低迷や生産の停滞、輸出の大幅な減少が見られました。緊急事態宣言の解除や各種の経済対策により、足元では持ち直しの動きも見られますが、依然として先行きは不透明感が強くなっております。

このような状況下、当業界では、個人の生活防衛意識の高まりから、保険へのニーズが急速に増加しております。当社は、5G時代の到来を睨んで従前より対応を進めてきた「オンライン面談」により、対面相談と同水準のサービスを実現し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しながら、真にお客様の役に立つ情報の提供とコンサルティングの実現を図っております。

当社グループは「人とテクノロジーを深化させ進化する会社」を標榜し、あらゆる保険ニーズに対応できる「保険業界のプラットフォーム」を構築すべく、日々新たな挑戦を行ってきました。そして、OMO (Online Merges with Offline. =オンラインとオフラインの融合) 時代に相応しいエコシステム (ビジネス生態系) を引き続き構築してまいります。

具体的には、「保険市場 コンサルティングプラザ」のリニューアルに加えて、保険業界の共通プラットフォームシステム (Advance Create Cloud Platform、以下「ACP」) の開発、さらに、23,000件以上の「オンライン面談」で培った知見を結集し、オンラインでの保険相談に特化したビデオ通話システムの開発を進めております。これらのシステムを当社以外の保険代理店にも提供することで、保険募集現場における生産性・募集品質の向上と、協業事業の拡大を目指します。

これらの新たな施策を拡充させるとともに、ガバナンス体制およびコンプライアンス体制の一層の充実や、情報セキュリティ体制の強化を継続し、保険業法や個人情報保護法等の関係法令に適応した保険募集管理体制の強化に全社的に取り組み、管理体制面において積極的に経営資源を投下してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,092百万円 (前期比5.9%増)、営業損失は215百万円 (前期は432百万円の損失)、経常損失は304百万円 (前期は479百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は1,608百万円 (前期は1,429百万円の損失) となりました。

(単位：百万円、前期比%)

	連結ベース		単体ベース	
売上高	<u>9,092</u>	<u>5.9</u>	<u>7,689</u>	<u>8.1</u>
営業損失 (△)	<u>△215</u>	<u>＝</u>	<u>△518</u>	<u>＝</u>
経常損失 (△)	<u>△304</u>	<u>＝</u>	<u>△344</u>	<u>＝</u>
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	<u>△1,608</u>	<u>＝</u>	<u>△1,571</u>	<u>＝</u>

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループは従来、「保険代理店事業」、「ASP事業」、「メディア事業」、「再保険事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、これまで「メディア事業」に含まれていた「メディアレップ事業」の重要性が高まったことから、独立した報告セグメントとして扱うことといたしました。これにより、当連結会計年度より、「保険代理店事業」、「ASP事業」、「メディア事業」、「メディアレップ事業」、「再保険事業」の5つを報告セグメントとして開示しております。

#### (保険代理店事業)

保険代理店事業におきましては、当連結会計年度の売上高は7,505百万円 (前期比8.3%増)、営業損失は531百万円 (前期は999百万円の損失) となりました。

#### (ASP事業)

新型コロナウイルス感染症の影響により、乗合保険代理店への営業活動が想定通りに進捗せず、売上高は横ばいとなりました。一方で利益面においては、販売費及び一般管理費が増加したため、減益となりました。

この結果、ASP事業におきましては、当連結会計年度の売上高は183百万円 (前年同期比0.5%増)、営業利益は12百万円 (前年同期比84.2%減) となりました。

#### (メディア事業)

保険選びサイト「保険市場 (ほけんいちば)」への広告出稿が引き続き好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、メディア事業におきましては、売上高は1,250百万円 (前期比17.4%増)、営業利益は261百万円 (前期比23.5%増) となりました。

(メディアレップ事業)

保険選びサイト「保険市場(ほけんいちば)」の運営を通じて蓄積したWEBマーケティングのノウハウをベースに、保険専門の広告代理店として様々なサービスの提供に努めた結果、増収となりました。一方で利益面につきましては、新たなサービスの開発等に伴って広告原価が増加したため減益となりました。

この結果、メディアレップ事業におきましては、売上高は807百万円(前期比19.2%増)、営業損益は92百万円の損失(前期は160百万円の利益)となりました。

(再保険事業)

売上高は引き続き順調に推移し、増収増益となりました。

この結果、再保険事業におきましては、売上高は851百万円(前期比9.9%増)、営業利益は131百万円(前期比19.1%増)となりました。

## ②今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応が進む中で、緩やかな回復基調で推移するものと見込まれますが、国内外における新型コロナウイルス感染症の再拡大リスクや、自然災害、海外における地政学リスク、経済リスク等もあり、先行きは不透明な状況が続くものと考えられます。

このような景気動向の中、保険業界においては、マイナス金利の影響や、お客様本位の業務運営を行うための規制強化等により、保険代理店を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くことが想定される一方、個人の生活防衛意識の高まりもあり、公的保障を補完するものとして民間保険に対するニーズは依然として底堅く推移するものと見込まれます。

かかる経営環境の下、当社は「お客様が最適・快適な購買環境で、簡単便利に保険を購入いただく」という経営方針に基づき、お客様のニーズやマーケット動向に機敏に対応し、業績の向上に努めてまいります。

主要な施策としましては、

- i) 保険業界のイノベーターとして常に進化し続けるべく人材の育成・強化を図ってまいります。
- ii) 「オンライン面談」を軸としたOMO戦略を引き続き推進し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しながら、真にお客様の役に立つ情報の提供とコンサルティングの実現を図ってまいります。
- iii) Webマーケティングを強化するとともに各種端末への対応も強化し、お客様の利便性向上に向けたプラットフォーム戦略をさらに推進してまいります。
- iv) 「協業」代理店とのシステム連携強化により、お客様ニーズに効率的かつ効果的に対応できる体制を構築し、当社の業績進展を図ってまいります。
- v) 保険代理店事業を軸として、ASP事業、メディア事業、メディアレップ事業及び再保険事業においてシナジーを最大限追求し、保険に関わるあらゆる収益機会にアプローチする「金融情報サービス業」として確固たる営業基盤を構築してまいります。
- vi) お客様本位の業務運営を推進するべく、コンプライアンスチェック体制の充実やシステム化、情報セキュリティ体制の構築、研修制度の強化等、より一層の保険募集管理体制の強化を図ってまいります。

これらの取り組みにより、次期(2020年10月~2021年9月)の連結業績につきましては、売上高11,500百万円、営業利益1,570百万円、経常利益1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を想定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、現状の継続を前提としております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ696百万円増加し8,683百万円(前連結会計年度末は7,986百万円)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比1,280百万円増加しましたが、これは主に、現金及び預金の増加1,953百万円、未収入金の減少436百万円、債権流動化に係る調整勘定(資産)の減少535百万円及び未収還付法人税等の増加181百万円等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末比608百万円減少しましたが、これは主に、有形固定資産の減少576百万円等によるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,986百万円増加し5,639百万円(前連結会計年度末は3,652百万円)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比1,139百万円増加しましたが、これは主に、1年内償還予定の社債の増加200百万円、未払金の増加176百万円、未払法人税等の減少320百万円及び債権流動化に伴う調整勘定(負債)の増加1,114百万円等によるものです。



固定負債は、前連結会計年度末比847百万円増加しましたが、これは主に、社債の増加800百万円等によるものです。

(純資産合計)

純資産は前連結会計年度末比1,290百万円減少しましたが、これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失1,608百万円の計上、剰余金の配当による減少538百万円及び自己株式の処分による増加695百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入1,351百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出527百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの収入1,097百万円により、1,920百万円増加し、2,537百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、税金等調整前当期純損失△1,578百万円(前連結会計年度は△651百万円)、減価償却費409百万円(前連結会計年度は385百万円)、減損損失1,208百万円(前連結会計年度はゼロ)、未収入金の増減額437百万円(前連結会計年度は△921百万円)、債権流動化に係る調整勘定(資産)の増減額535百万円(前連結会計年度は1,008百万円)、債権流動化に係る調整勘定(負債)の増減額1,114百万円(前連結会計年度は△13百万円)及び法人税等の支払額574百万円(前連結会計年度は310百万円)等により、1,351百万円の収入(前連結会計年度は278百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、無形固定資産の取得による支出362百万円及び差入保証金の差入による支出45百万円等により、527百万円の支出(前連結会計年度は9百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、配当金の支払額537百万円、社債の発行による収入981百万円及び自己株式の処分による収入686百万円等により、1,097百万円の収入(前連結会計年度は799百万円の支出)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と保険流通市場におけるシェアの拡大を経営の重要課題として位置付けております。将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めるとともに、業績に応じた配当の実施等により、株主価値を高めることを基本方針としております。

当該方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり25.0円とさせていただき、すでに2020年6月1日に実施済みの第2四半期配当金1株当たり25.0円とあわせまして、年間配当金は1株当たり50.0円となります。

また、次期につきましては、第2四半期配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき25.0円とし、1株当たり年間配当金を50.0円とする見込みであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	678,658	2,632,288
受取手形及び売掛金	866,643	836,741
未収入金	2,440,532	2,003,605
債権流動化に係る調整勘定(資産)	535,137	—
未収消費税等	—	2,633
未収還付法人税等	—	181,484
その他	548,064	692,829
流動資産合計	5,069,036	6,349,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	515,830	412,638
減価償却累計額	△366,945	△409,707
建物及び構築物(純額)	148,885	2,931
工具、器具及び備品	600,104	554,466
減価償却累計額	△504,550	△550,435
工具、器具及び備品(純額)	95,554	4,030
リース資産	863,226	565,429
減価償却累計額	△523,991	△565,429
リース資産(純額)	339,235	—
有形固定資産合計	583,674	6,962
無形固定資産		
ソフトウェア	567,425	88,177
その他	7,513	—
無形固定資産合計	574,939	88,177
投資その他の資産		
投資有価証券	219,324	351,506
差入保証金	635,850	678,655
保険積立金	691,932	716,258
繰延税金資産	61,487	64,135
その他	150,419	403,056
投資その他の資産合計	1,759,014	2,213,612
固定資産合計	2,917,628	2,308,752
繰延資産	—	24,688
資産合計	7,986,665	8,683,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	71,892	80,116
1年内償還予定の社債	—	200,000
未払法人税等	324,388	4,340
未払金	911,581	1,087,762
預り金	410,216	410,212
債権流動化に係る調整勘定(負債)	—	1,114,350
賞与引当金	181,676	183,305
資産除去債務	—	6,777
その他	539,285	491,826
流動負債合計	2,439,041	3,578,692
固定負債		
長期借入金	167,630	127,630
社債	—	800,000
繰延税金負債	75,678	56,620
退職給付に係る負債	331,245	356,206
リース債務	306,358	369,609
資産除去債務	194,123	214,016
その他	138,304	136,594
固定負債合計	1,213,341	2,060,677
負債合計	3,652,382	5,639,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,954,496
資本剰余金	352,328	381,117
利益剰余金	2,166,986	19,866
自己株式	△1,139,440	△443,976
株主資本合計	4,295,188	2,911,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,693	128,534
その他の包括利益累計額合計	38,693	128,534
新株予約権	400	3,615
純資産合計	4,334,282	3,043,653
負債純資産合計	7,986,665	8,683,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	8,587,631	9,092,859
売上原価	2,989,809	3,155,035
売上総利益	5,597,821	5,937,823
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,883	2,844
通信費	192,511	241,296
報酬給与	2,246,804	2,220,044
賞与引当金繰入額	181,676	183,305
退職給付費用	66,166	69,608
減価償却費	385,153	409,008
地代家賃	598,501	627,756
支払手数料	1,051,921	1,195,158
その他	1,301,604	1,204,567
販売費及び一般管理費合計	6,030,222	6,153,589
営業損失(△)	△432,400	△215,765
営業外収益		
受取利息	591	2,735
受取配当金	4,697	1,499
未払配当金除斥益	927	883
受取保証料	8,180	8,180
貴金属地金売却益	15,530	—
その他	2,960	4,345
営業外収益合計	32,886	17,644
営業外費用		
支払利息・社債利息	4,274	12,342
支払保証料	3,621	402
支払手数料	67,456	88,090
その他	4,773	5,105
営業外費用合計	80,126	105,940
経常損失(△)	△479,640	△304,062
特別利益		
投資有価証券売却益	107,042	—
新株予約権戻入益	—	400
特別利益合計	107,042	400
特別損失		
保険解約損	132,909	—
固定資産除却損	1,413	—
減損損失	—	1,208,409
新型コロナウイルス感染症による損失	—	66,865
消費税等差額	144,698	—
特別損失合計	279,022	1,275,274
税金等調整前当期純損失(△)	△651,619	△1,578,936
法人税、住民税及び事業税	487,948	91,327
法人税等調整額	289,520	△61,325
法人税等合計	777,468	30,002
当期純損失(△)	△1,429,088	△1,608,938
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,429,088	△1,608,938

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純損失(△)	<u>△1,429,088</u>	<u>△1,608,938</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168,544	89,840
その他の包括利益合計	<u>△168,544</u>	<u>89,840</u>
包括利益	<u>△1,597,632</u>	<u>△1,519,098</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△1,597,632</u>	<u>△1,519,098</u>
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,915,314	352,328	3,842,110	△989,380	6,120,373
会計方針の変更による累積的影響額			289,030		289,030
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,915,314	352,328	4,131,141	△989,380	6,409,404
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△535,065		△535,065
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,429,088		△1,429,088
自己株式の取得				△190,388	△190,388
自己株式の処分				40,327	40,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,964,154	△150,060	△2,114,215
当期末残高	2,915,314	352,328	2,166,986	△1,139,440	4,295,188

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	207,237	207,237	400	6,328,011
会計方針の変更による累積的影響額				289,030
会計方針の変更を反映した当期首残高	207,237	207,237	400	6,617,042
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△535,065
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,429,088
自己株式の取得				△190,388
自己株式の処分				40,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168,544	△168,544	—	△168,544
当期変動額合計	△168,544	△168,544	—	△2,282,759
当期末残高	38,693	38,693	400	4,334,282

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,915,314	352,328	2,166,986	△1,139,440	4,295,188
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,915,314	352,328	2,166,986	△1,139,440	4,295,188
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	39,181	39,181			78,363
剰余金の配当			△538,181		△538,181
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,608,938		△1,608,938
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		△10,391		695,542	685,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	39,181	28,789	△2,147,120	695,464	△1,383,684
当期末残高	2,954,496	381,117	19,866	△443,976	2,911,504

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,693	38,693	400	4,334,282
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,693	38,693	400	4,334,282
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				78,363
剰余金の配当				△538,181
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△1,608,938
自己株式の取得				△77
自己株式の処分				685,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,840	89,840	3,215	93,055
当期変動額合計	89,840	89,840	3,215	△1,290,629
当期末残高	128,534	128,534	3,615	3,043,653

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△651,619	△1,578,936
減価償却費	385,153	409,008
減損損失	—	1,208,409
消費税等差額	144,698	—
貴金属地金売却損益 (△は益)	△15,530	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△107,042	—
保険解約損益 (△は益)	132,909	—
固定資産除却損	1,413	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,816	1,629
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,241	24,961
代理店手数料戻入引当金の増減額 (△は減少)	△1,922	—
受取利息及び受取配当金	△5,288	△4,235
支払利息及び社債利息	4,274	12,342
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,842	△67,499
繰延資産償却額	—	2,996
新型コロナウイルス感染症による損失	—	66,865
売上債権の増減額 (△は増加)	△380,121	29,902
未収入金の増減額 (△は増加)	△921,388	437,125
債権流動化に係る調整勘定 (資産) の増減額 (△は増加)	1,280,332	535,137
債権流動化に係る調整勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	—	1,114,350
その他	57,517	△193,524
小計	29,285	1,998,532
利息及び配当金の受取額	7,242	4,876
利息の支払額	△4,274	△12,342
法人税等の支払額	△310,780	△574,558
新型コロナウイルス感染症による損失の支出	—	△64,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	△278,526	1,351,670
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△41,111	△2,766
投資有価証券の売却による収入	133,682	—
有形固定資産の取得による支出	△41,506	△29,860
無形固定資産の取得による支出	△185,515	△362,190
保険積立金の取得による支出	△24,326	△24,326
保険積立金の解約による収入	141,272	—
差入保証金の差入による支出	△26,703	△45,856
差入保証金の回収による収入	3,190	2,853
その他	50,744	△65,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,726	△527,707
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,100,000	3,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	△3,100,000
長期借入金の返済による支出	△42,540	△40,000
社債の発行による収入	—	981,320
自己株式の処分による収入	—	686,790
自己株式の取得による支出	△190,388	△77
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	66,973
配当金の支払額	△534,583	△537,672
その他	△31,567	△59,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799,079	1,097,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,773	△1,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,072,653	1,920,866
現金及び現金同等物の期首残高	1,689,003	616,350



現金及び現金同等物の期末残高

616,350

2,537,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、自己株式の処分等に伴い、自己株式が695,464千円減少しております。この結果、当連結会計年度末において自己株式は443,976千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とした単位により事業活動を展開しております。

当社グループは従来、「保険代理店事業」、「ASP事業」、「メディア事業」、「再保険事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、これまで「メディア事業」に含まれていた「メディアレップ事業」の重要性が高まったことから、独立した報告セグメントとして扱うことといたしました。

これにより、当連結会計年度より、「保険代理店事業」、「ASP事業」、「メディア事業」、「メディアレップ事業」、「再保険事業」の5つを報告セグメントとして開示しております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

保険代理店事業	生命保険、損害保険の代理店業及び付帯業務
ASP事業	クラウドサービスの販売
メディア事業	保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」の広告業務取扱い
メディアレップ事業	Webプロモーションの企画、制作およびマーケティング等サービス活動
再保険事業	再保険業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディアレップ 事業	再保険事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	<u>6,130,366</u>	182,613	1,065,461	433,982	775,207	<u>8,587,631</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	801,377	—	—	243,825	—	1,045,203
計	<u>6,931,744</u>	182,613	1,065,461	677,807	775,207	<u>9,632,834</u>
セグメント利益又は 損失（△）	<u>△999,447</u>	82,159	211,662	160,749	110,075	<u>△434,800</u>
セグメント資産	<u>6,733,908</u>	77,424	698,202	102,427	1,294,450	<u>8,906,414</u>
セグメント負債	<u>3,596,178</u>	1,449	301,292	57,341	615,868	<u>4,572,131</u>
その他の項目						
減価償却費	373,760	11,393	—	—	—	385,153
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	418,978	76,276	—	—	—	495,254

	合計	調整額 （注1）	連結財務諸表 計上額（注2）
売上高			
外部顧客への売上高	<u>8,587,631</u>	—	<u>8,587,631</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,045,203	△1,045,203	—
計	<u>9,632,834</u>	△1,045,203	<u>8,587,631</u>
セグメント利益又は 損失（△）	<u>△434,800</u>	2,400	<u>△432,400</u>
セグメント資産	<u>8,906,414</u>	△919,748	<u>7,986,665</u>
セグメント負債	<u>4,572,131</u>	△919,748	<u>3,652,382</u>
その他の項目			
減価償却費	385,153	—	385,153
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	495,254	—	495,254

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりです。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額2,400千円にはセグメント間取引消去2,400千円が含まれており  
ます。

（2）セグメント資産の調整額△919,748千円にはセグメント間取引消去△919,748千円が含まれており  
ます。

（3）セグメント負債の調整額△919,748千円にはセグメント間取引消去△919,748千円が含まれており  
ます。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業損失（△）と一致しております。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディアレップ 事業	再保険事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	<u>6,577,225</u>	183,506	1,250,421	230,116	851,589	<u>9,092,859</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	928,711	—	—	577,559	—	1,506,270
計	<u>7,505,936</u>	183,506	1,250,421	807,675	851,589	<u>10,599,130</u>
セグメント利益又は 損失（△）	<u>△531,200</u>	12,971	261,490	△92,560	131,132	<u>△218,165</u>
セグメント資産	<u>6,779,284</u>	90,163	461,413	201,562	1,491,948	<u>9,024,374</u>
セグメント負債	<u>4,907,045</u>	2,224	293,269	62,081	716,099	<u>5,980,720</u>
その他の項目						
減価償却費	385,660	23,348	—	—	—	409,008
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	493,212	36,087	—	—	—	529,299

	合計	調整額 （注1）	連結財務諸表 計上額（注2）
売上高			
外部顧客への売上高	<u>9,092,859</u>	—	<u>9,092,859</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,506,270	△1,506,270	—
計	<u>10,599,130</u>	△1,506,270	<u>9,092,859</u>
セグメント利益又は 損失（△）	<u>△218,165</u>	2,400	<u>△215,765</u>
セグメント資産	<u>9,024,374</u>	△341,350	<u>8,683,023</u>
セグメント負債	<u>5,980,720</u>	△341,350	<u>5,639,369</u>
その他の項目			
減価償却費	409,008	—	409,008
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	529,299	—	529,299

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- （1）セグメント利益又は損失（△）の調整額2,400千円にはセグメント間取引消去2,400千円が含まれておりません。
  - （2）セグメント資産の調整額△341,350千円にはセグメント間取引消去△341,350千円が含まれております。
  - （3）セグメント負債の調整額△341,350千円にはセグメント間取引消去△341,350千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業損失（△）と一致しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額 <u>419.47</u> 円	1株当たり純資産額 <u>283.12</u> 円
1株当たり当期純損失金額(△) <u>△138.12</u> 円	1株当たり当期純損失金額(△) <u>△153.29</u> 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 - 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 二 円

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	<u>△1,429,088</u>	<u>△1,608,938</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	<u>△1,429,088</u>	<u>△1,608,938</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	10,346,242	10,495,555
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	7,952
(うち新株予約権(株))	(-)	(7,952)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 新株予約権の数 4,000個 (普通株式 400,000株)	第8回新株予約権(失効) 新株予約権の数 4,000個 (普通株式 400,000株) 上記の新株予約権は、権利行使条件未達により、2019年12月19日をもって失効しております。

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 3. 従業員持株会支援信託 ESOP

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 95,600株、当連結会計年度 76,600株)。

また、「1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 106,443株、当連結会計年度 85,974株)。

## 4. 株式給付信託(J-ESOP)

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 222,700株、当連結会計年度 222,400株)。

また、「1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 222,821株、当連結会計年度 222,699株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。